

# 平成28年度さいたま市水道事業会計決算の概要

## 1 決算のポイント

### ■ 平成28年度の主要な取組

重要施策事業として水道施設整備事業を推進しました。特に、老朽化した施設の改良・更新、耐震性の強化等、水道施設の向上に努めました。

### ○ 水道施設整備事業

老朽管更新・配水管布設・東浦和浄水場第4号取水井の深井戸改修工事等、水道施設の整備のほか、耐震化にも取り組みました。

### ■ 基本業務量

項 目		平成 28 年度	平成 27 年度	増減
給水件数	件	589,940	581,368	8,572
年間総給水量	m <sup>3</sup>	130,687,340	131,133,150	△445,810
受 水	m <sup>3</sup>	114,361,810	115,720,030	△1,358,220
地下水	m <sup>3</sup>	16,325,530	15,413,120	912,410
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	390,540	392,040	△1,500
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	358,048	358,287	△239
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	125,360,045	124,252,485	1,107,560
有収率	%	95.9	94.8	1.1
水道料金収入（消費税抜き）	円	26,641,222,743	26,417,646,577	223,576,166

### ■ 水道水をお届けするための収支（消費税抜き）

（単位：千円）

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
収益的収入	30,509,578	30,218,797	290,781
収益的支出	24,254,057	24,481,102	△227,045
収支差引	6,255,521	5,737,695	517,826

### ■ 施設を整備するための収支（消費税込み）

（単位：千円）

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
資本的収入	2,135,085	2,536,640	△401,555
資本的支出	17,061,812	14,173,077	2,888,735
収支差引	△14,926,727	△11,636,437	△3,290,290

※ 不足額は、損益勘定留保資金（現金支出を伴わないもの）等で補填しました。

■ 貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
資産	215,996,488	213,617,762	2,378,726
固定資産	196,373,436	192,523,832	3,849,604
流動資産	19,623,052	21,093,930	△1,470,878
負債	94,002,702	97,879,496	△3,876,794
固定負債	52,256,511	55,853,438	△3,596,927
流動負債	10,733,030	11,023,010	△289,980
繰延収益	31,013,161	31,003,048	10,113
資本	121,993,786	115,738,266	6,255,520
資本金	106,639,805	101,491,732	5,148,073
剰余金	15,353,981	14,246,534	1,107,447

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
資金期首残高	15,802,816	16,931,107	△1,128,291
資金増減額	△454,163	△1,128,291	674,128
業務活動による キャッシュ・フロー	12,531,079	12,420,914	110,165
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,571,973	△10,273,618	701,645
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,413,269	△3,275,587	△137,682
資金期末残高	15,348,653	15,802,816	△454,163

■ 企業債残高

(単位:千円)

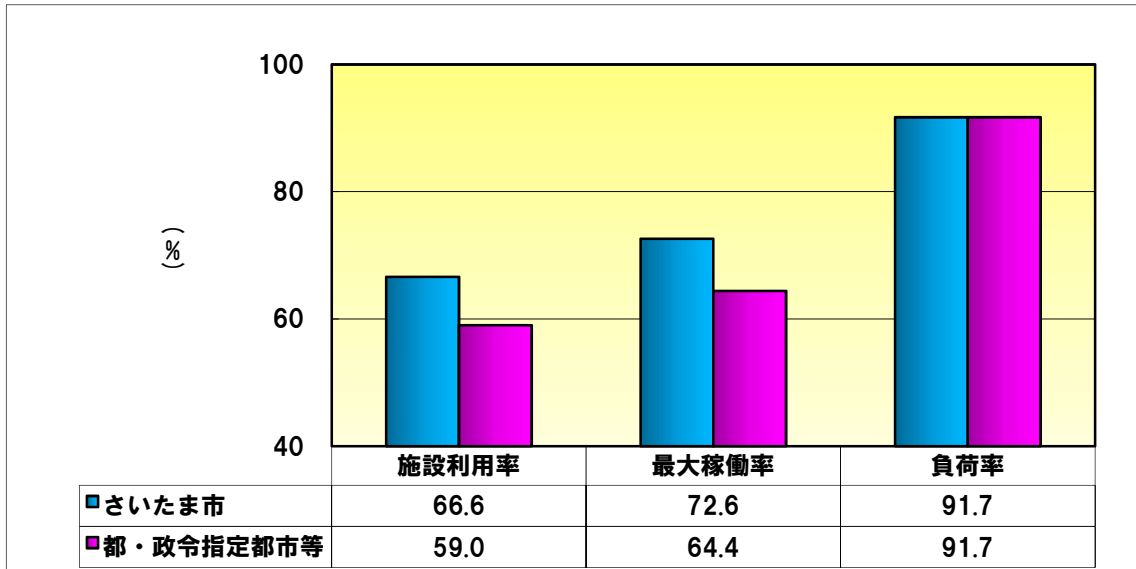
項 目	平成 28 年度末残高	平成 27 年度末残高	増減
企業債	53,618,857	56,995,667	△3,376,810

## 2 経営分析

平成 28 年度決算の代表的な経営分析指標を、都・政令指定都市等の平均値と比較します。

### (1) 業務分析

#### ■ 施設の効率性

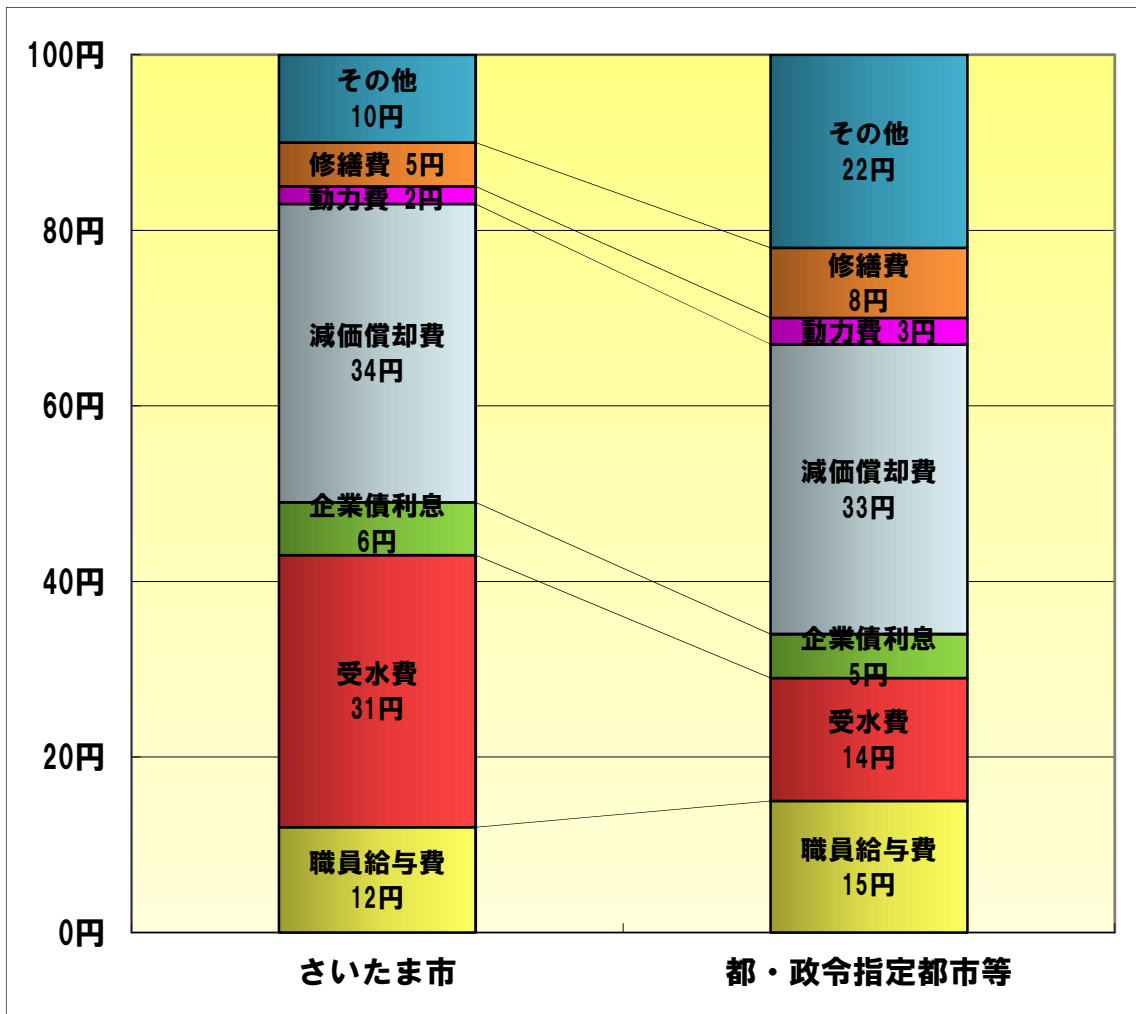


施設利用率	1日給水能力に対する1日平均給水量の割合。 水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、施設更新や事故に対応できる一定の余裕が必要となります。
最大稼働率	1日給水能力に対する1日最大給水量の割合。 水道施設の施設効率を判断する指標の一つであり、100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残しているといえます。
負荷率	1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合。 水道施設の施設効率を判断する指標の一つであり、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなります。

施設利用率は、数値が高いほど施設が効率的に稼働していることを示しますが、施設更新、事故に対応できる一定の余裕は必要となります。今後、施設の老朽化によって施設を稼働しながら施設更新を行う必要があり、最大稼働率や負荷率などの指標と併せて施設能力を見る必要があります。

## (2)財務分析

### ■ 水道料金100円当たりの使われ方(消費税抜き)



上図は、さいたま市の水道料金100円当たりの使われ方を、都・政令指定都市等の平均と比較したグラフです。

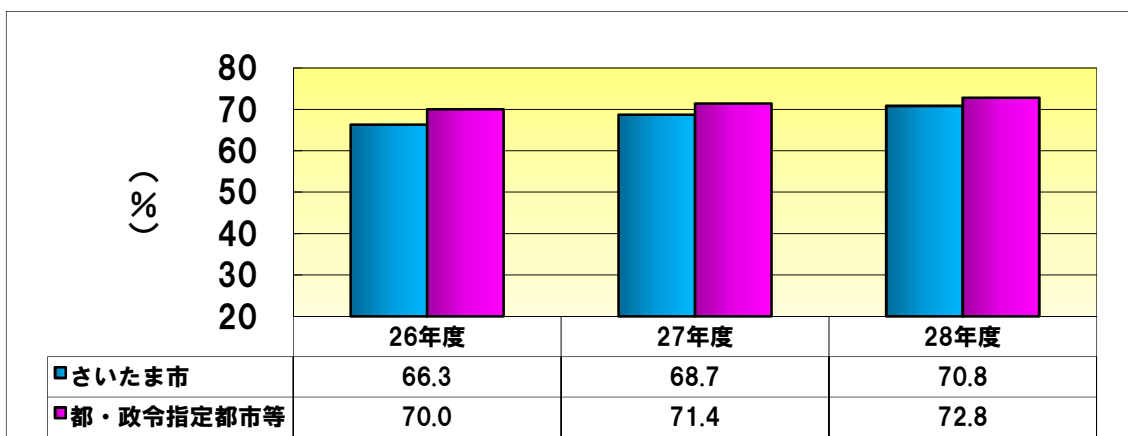
職員給与費は、水道局職員(臨時職員を除く。)の人件費です。業務状況の違いもありますが、都・政令指定都市等の平均と比較して、さいたま市の方が低く抑えられています。

受水費とは、自己水源だけでは不足する「水」を他団体から購入する費用です。さいたま市では給水量の約 88%を埼玉県営水道からの受水で賅っています。そのため、都・政令指定都市等の平均と比較して大幅に高くなっています。

支払利息及び減価償却費が上のグラフの中で占める割合が高くなっているのは、耐震化事業や老朽管更新事業等を推進したためです。

修繕費は、老朽管の布設替え、輻そう給水管の解消などの諸施策の推進により、漏水の修繕件数、修繕費用とも減少傾向にあります。

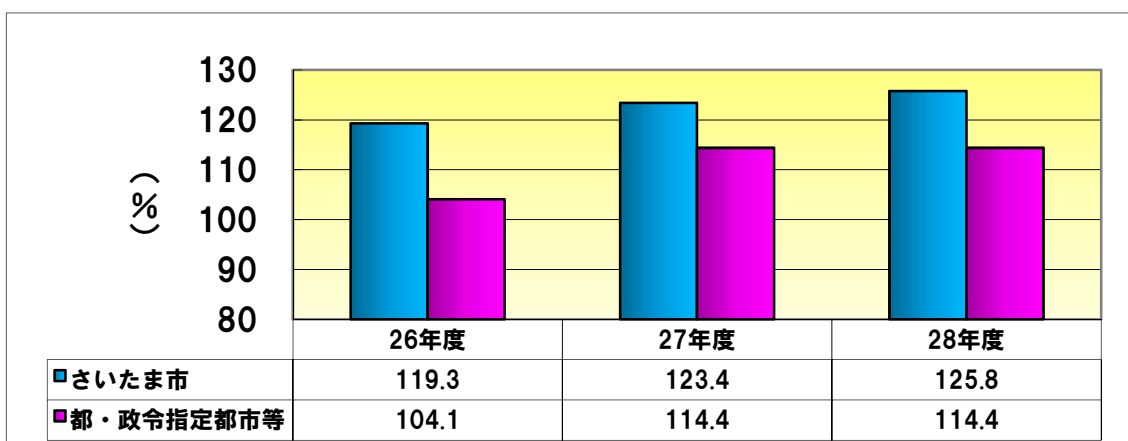
## ■ 自己資本構成比率



自己資本構成比率	総資本(負債・資本)に占める自己資本の割合。 財務的健全性を示す指標の一つです。
----------	---

さいたま市の自己資本構成比率は、都・政令指定都市等の平均に比べて低くなっていますが、近年改善傾向にあります。平成 28 年度には約 33 億 8 千万円の企業債を削減しました。

## ■ 総収支比率



総収支比率	総費用に対する総収益の割合。 総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになります。
-------	--

さいたま市の総収支比率は、都・政令指定都市等の平均に比べて高くなっており、指標も100%を超えていることから、一事業年度の経営成績は良好といえます。